

中学校【社 会】正解・解答例

1

- (1) A 体罰 B 普通教育 C つかさどる
(2) イ (3) ⑤
(4) A オ B コ C ウ D ク E ア

配点：各2点×10

20点

2

- (1) ① (2) D
(3) ① ○ ② ○ (完答) (4) エ
(5) イ (6) ア
(7) 森林や草原を焼き払い、その灰を肥料として作物を栽培する農業。数年たつと土地がやせてしまうので、別の場所への移動を繰り返す。
(8) ウ

配点：(1)～(3) 各2点×3、(4)～(6)・(8) 各3点×4、(7) 4点

22点

3

- (1) ① 公共の福祉 ② ウ (2) イ
(3) イ (4) ア
(5) ① ウ ② インバウンド
(6) 京都府 エ 大阪府 ウ (完答)

配点：各3点×8

24点

4

- (1) ① 5 → 6 → 4 ② エ
(2) ① B エ C カ D オ E ア
② 問屋制家内工業は、商人が問屋として織機や原料の糸などを百姓に貸し付け、できた製品を引き取るしくみ。工場制手工業は、自分の経営する作業場に労働者を雇って協同して作業させるしくみ。
(3) イ (4) ① 後醍醐 ② 雑訴決断所 (5) 駅家

配点：(1)・(2) ①・(3)～(5) 各3点×10、(2) ② 4点

34点

5

- (1) イ → ア → エ → ウ → オ
(2) X イギリス Y アメリカ (完答)
(3) ウ (4) ① 金本位 ② 管理通貨
(5) ア (6) ②
(7) ① PKO協力法 ② 記号：E 名前：吉田茂

配点：各3点×10

30点

6

- (1) エ
(2) ① X 国権 Y 立法 (完答) ② 280人
(3) ① イ → エ → ア → ウ ② イ
(4) A 世界人権宣言 B 国際人権規約
(5) ① 消費者基本法 ② ア
(6) 労働基準法

配点：各2点×10

20点

7

- (1) 二元代表制
(2) 議会が首長の不信任決議権をもつのにに対し、首長は議会の決定に対する拒否権や議会の解散権をもっている関係。
(3) A 50 B 3 C 3
(4) ① イ
② 京都議定書では排出削減の義務が発展途上国にはなく、先進国にのみあったが、パリ協定ではすべての国が排出削減目標を策定するが削減義務規定はない。
(5) とともに国から地方公共団体への財政援助であるが、地方交付税交付金は地方公共団体間での収入格差を是正するための使途が自由な交付金であるのに対し、国庫支出金は国によって使途が特定されている。
(6) 三位一体改革により地方交付税交付金を減らす代わりに住民税の税源移譲を行ったため、過疎地域では住民税収入が十分に確保できず財政を圧迫することとなった。

配点：(1)・(3)・(4) ①各2点×5、(2)・(4) ②・(5)・(6) 各5点×4

30点